

告が重要だが、一般に中小企業は大きな販売力を持たないため、大きなシェアを得ることが困難である。しかしこのインターネットの Web を使ったバーチャル販売ならば、容易に国際的に広告ができるので、低コストで国際ビジネスを展開することが可能である。こうした先例として、米国や日本のベンチャーのインターネットビジネスの手法や戦略について明らかにする。

## (2) インターネットによるビジネスの市場環境

このようなインターネットビジネスが成り立つためには、次のような市場環境が必要となる。(a)インターネットの利用者が十分に存在すること。(b)情報通信インフラの普及(パソコン化率・ネットワーク普及等)。(c)バーチャルショップが十分に存在することなどである。これらは個別に、国や公共国体により調査され通信白書やインターネット白書などで報告されているが、総合的に分析したものはない。

## (3) ロシアにおけるインターネットビジネスの適用可能性の分析

上記の(1)と(2)に基づいて、ロシアにおけるインターネットビジネスの適用可能性につい

て調査、分析する。

米国や日本と異なって、ロシアでは総費用に占める労務費と物品費の割合は大きくないが、オフィスの賃借料や通信費、広告費がかなり高く、しかも広告費はその費用に対する効果が低い。インターネット先進技術の導入に基づき、イルクーツク地方を中心としたロシア市場における経営手法や競争戦略の合理化について研究したい。

情報市場のインフラについては、パソコン保有率、情報通信ネットの普及、情報技術・製品開発を行う企業数、ユーザーの人数等を中心に分析する。ロシアでは情報市場のインフラの発展が遅れているうえに、その影響でユーザーがインターネットビジネスの利点を積極的に利用できない。先進国の実例を参考しながらインフラの活性化を行う方法について検討する。

この研究を通じ、情報通信事業の視点から、現在不況に喘ぐロシア経済のなかでの中小企業の生き残り策を模索し、留学の目的を達成したいと考えている。

(金沢大学大学院社会環境科学研究科1年、  
イルクーツク国立経済アカデミー講師)

CURES Topic

## 学校づくりの土台は地域の再生

山本敏郎

CURES編集部からは、「最近、殺傷事件や新潟の監禁事件など、社会的病理を感じさせる青少年が関わる事件・犯罪が続発しています。こういった問題の背景などについて書いていただけたらと思います。」という依頼を受けました。そこではじめは、子どもの世界に何が起きているかを書こうかと思いましたが、経済学部の皆さんが読まれるので

あれば、経済学者の知恵を学校づくりに借りようと思って、勝手にテーマを変えて書くことにしました。

ご存知の方も多いと思いますが、石川県では今年度から、1学年3学級を維持できない高校の統廃合、総合学科や単位制高校という新タイプの高校への改編またはこれらの新設、1学年9学級以上の普通科の8学級への削減

が始まります。

この計画をまとめた21世紀石川の学校教育推進会議によれば、1学年あたりの学級数の適正規模を4～8学級とするにあたり、小規模校では、選択科目を開講できない、すべての教科・科目の専任教諭を配置できないなどのデメリットをあげています。ですが、ここでいう1学級の定数は40人のままであり、1学級の定数を30人とか25人にすれば、1学年あたりの学級数は増え、適正規模化することはできます。中教審答申や地方分権法案では、学級定数は各県の事情によって設定してよいとされており、石川県が高等学校の学級定数を何人にするかを独自に設定することができるのです。

わたしは、必ずしも統廃合に反対ではありませんが、高校再編はこうした効率主義的観点からだけで行うものではないと考えます。高校は地域住民のニーズにこたえうるような教育・文化施設である、だから高校改革は町づくりと歩調を合わせて進めなければなりません。とくに地域が必要としている仕事をおこしその担い手を育てるという観点が必要ではないでしょうか。

21世紀石川の学校教育推進会議は「魅力ある専門高等学校づくり」ということで、「将来の職業のスペシャリストとして必要な基礎・基本の学習／地域産業を支える人材の育

成／地域社会における生涯学習機関としての学習センター」という役割をあげていますが、その中心は、一部を除けば、地域の産業界が必要とする人材の育成です。産業界の求めるスペシャリストの養成だけでは専門高校生の就職の受け皿にはなり難く、若者の地域離れをとめることもできません。地域に暮らす人々がもつめる仕事を創造し、その担い手を高校で育てることは、高校生の就職にとっても、地域の未来にとっても必要なことです。田鶴浜高校の健康福祉科の就職が好調なのはそういう理由からではないでしょうか。また中島町が演劇の町づくりを町づくりのテーマにし、中島高校がその一環として演劇科を構想していますが、これも地域づくりの一環としての高校づくりとして評価できるものです。

昨年秋に、高校再編をめぐる高校教師、中学教師、地域住民と懇談会を持ちましたが、地域づくりというか地域の再生については本当に、見通しが立たないということでした。

冒頭で、経済学者の知恵を借りたいと書いたのは、石川県ではどういうふう地域づくりをすすめていけばいいのかについて、原理的な面から具体的なアイデアまで教えていただきたいからです。これを機会にこういう面でも経済学者との共同がくれたらいいなと思っています。

(金沢大学教育学部助教授)

## お知らせ

地域・経済資料室のホームページが立ち上がりました。

<http://yuzen.ec.kanazawa-u.ac.jp/~chiiki/>  
内容をどんどん充実させていきますので、ぜひご覧ください。

地域経済ニューズレター 第53号  
2000年4月25日発行

発行／金沢大学経済学部地域経済資料室  
金沢市角間町 (☎920-1192)  
☎ (076) 264-5438

URL: <http://yuzen.ec.kanazawa-u.ac.jp/~chiiki/>

編集／金沢大学経済学部  
地域経済ニューズレター編集委員会

印刷所／金沢市昭和町2-2  
(有)富士印刷社  
☎ 231-2062